

法 学 第 8 号
平成 28 年 4 月 1 日

各 私 立 学 校 長 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

平成 28 年度人権教育指導者養成研修の実施について

このことについて、別添のとおり通知がありましたので、お知らせします。

なお、貴校（園）において参加希望がある場合は、別紙「推薦名簿」に記入のうえ、平成 28 年 5 月 13 日（金）までに当課あて提出願います。

また、期限までに提出がない場合は、希望なしとして取り扱うことを申し添えます。

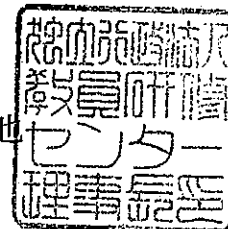
【担当】私学振興担当 中村

電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス: AH0007@pref.iwate.jp

各都道府県知事 殿
附属学校を置く各国立大学法人の長

独立行政法人教員研修センター
理事長 高岡 信



(印影印刷)

平成28年度人権教育指導者養成研修の実施について（依頼）

日頃より、独立行政法人教員研修センターの研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

当センターでは、標記の研修につきまして、別添の実施要項に基づき実施することといたしました。

つきましては、受講者の推薦がある場合は、別添の実施要項中「6 受講者(3) 推薦手続」によらず、別紙「推薦名簿」を平成28年5月20日（金）までに、電子メールにて、事業部教育課題研修課あてに御提出ください。実施要項、推薦名簿等は、当センターホームページ (<http://www.nctd.go.jp/>) よりダウンロード可能となっております。

なお、本研修は、各地域において、本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校への指導・助言等が受講者により行われることを目的としております。貴職におかれましては、本研修の目的を御理解の上、適切な方を御推薦いただくとともに、受講者の成果活用に御配慮いただきますよう、よろしく申し上げます。なお、受講者には、研修終了1年後に成果活用状況について調査することとしております。

また、指導的地位における女性の占める割合が高まることが期待されることから、当センターとしては、女性の受講者の一層の増加を目指しております。各都道府県、国立大学法人におかれては、女性の積極的な推薦について御配慮願います。



【本件連絡先】

独立行政法人 教員研修センター
事業部 教育課題研修課 教育課題第一グループ
(鈴木、上島、数見)

〒101-0003

東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター 11階

TEL 03-4212-8460,8461 FAX 03-4212-8466

E-mail:kyouiku1-1@nctd.go.jp

平成28年度 人権教育指導者養成研修実施要項（案）

1 目的

学校教育には、児童生徒に人権感覚を身につけさせ、人権意識を尊重して行動できるような教育を実施することが求められており、各学校においては、「人権教育の指導方法等のあり方について（第三次とりまとめ）」の提言を踏まえ、人権教育の指導方法等の改善・充実を図ることが求められている。

本研修では、人権教育に関する国内外の動向や人権教育に関する効果的な指導方法等について、研究協議及び演習等を行うことにより児童生徒に人権を尊重する態度を育成するため、各学校や地域における研修のマネジメントを推進する指導者として必要な知識等を習得させ、各地域において本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や各学校への指導・助言等を行うことのできる指導者の養成を図る。

2 主催 独立行政法人 教員研修センター

3 共催 文部科学省

4 期間 平成28年7月13日（水）～平成28年7月15日（金）

5 会場 独立行政法人教員研修センター
〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

6 受講者

(1) 受講資格

- ・都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事又は教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者（人権教育担当者を含む）
- ・幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校並びに特別支援学校の校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭であって、各地域において本研修内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者としての活動を行う者（人権教育の指導的立場を担う者）

(2) 女性の研修参加の促進

指導的地位における女性の占める割合が高まることが期待されることから、当センターとしては、女性の受講者の一層の増加を目指している。推薦者におかれては、女性の積極的な推薦について御配慮願いたい。

(3) 推薦人数

各都道府県（中核市分を含む）・指定都市においては2名以上とする。

推薦に当たっては、①指導主事等、②校（園）長・副校（園）長・教頭、③教諭等をそれぞれ1名程度で、学校種が重複しないよう配慮する。

(4) 推薦手続

各都道府県・指定都市教育委員会において、推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により、平成28年5月20日（金）までに推薦すること。

(5) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦に基づき、独立行政法人教員研修センターが、決定し通知する。

なお、受講者は原則として推薦のあったとおり決定するが、推薦状況によっては独立行政法人教員研修センターにおいて調整を行う場合がある。

7 研修内容

別紙「日程表」のとおりとする。演習や協議については、20名の単位（ユニット）を基本として取り組む。

8 協議・演習（2日目）の内容及び課題

（内容）はじめに、「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」を踏まえて受講者が事前に作成した資料（以下の課題）について班内で1人ずつ説明を行い意見交換を行う。（自校等の課題を明確にするとともに、各県の情報交換を目的とする。）

その後、人権教育の指導方法、研修プログラム又は校内の組織体制等について、それぞれの地域や学校において成果を普及する際の資料（レジュメ）や指導案を、班ごとに作成する。（初日に学習した内容をいかして資料作成にあたること。）

（グループ）グループは希望する課題ごとに、A～Cに分け、さらにグループを学校種ごとに班に分ける。

（課題）上記内容のため、受講者は事前にそれぞれ次の資料を作成し提出する。提出方法等詳細については、決定通知の際に連絡する。（参考資料があれば、必要に応じ、班内配付用に7部持参する。）

グループ	課 題	様式
A	教育委員会等における効果的な教職員向け研修プログラム等の作成	別紙様式によりA4版1頁以内で作成する。
B	学校としての組織的な取組 （校内の推進体制の整備、全体計画等の策定、校内教職員研修、地域社会との連携、関係機関等との連携 等）	
C	指導内容・指導方法・学習環境づくり等の工夫・改善	

9 その他

- （1）所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。
- （2）本研修は、原則として宿泊研修とし、独立行政法人教員研修センター宿泊施設を利用するものとする。
- （3）本研修終了後、受講者アンケート等を行う。また研修終了から一定期間（約1年）経過後に、研修成果の活用について、受講者に対するアンケート調査を行う。
- （4）受講者は、本研修を受講するにあたって、「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」及び「人権教育の推進に関する取組状況の調査結果について」を事前に目を通しておく。

手元にない場合、文部科学省ホームページ（アドレス等下記参照）に掲載されているので、参照する。

〈文部科学省ホームページ〉→〈政策・審議会〉→〈審議会情報〉→〈調査研究協力者会議等（初等中等教育）〉→〈人権教育の指導方法等に関する調査研究会議〉→〈報告等 平成25年10月30日人権教育の推進に関する取組状況の調査結果について（平成25年10月）、平成20年03月01日人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]〉
〈人権教育の指導方法等に関する調査研究会議〉

アドレス：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/024/index.htm

平成28年度人権教育指導者養成研修 日程表

1日目

	9:00 9:15 9:45	10:00	11:30 11:40	12:30 13:30	15:10 15:20	17:15
7月13日 (水)	受付	開講式	行政説明	講義	講義・課題協議	事例発表・協議
		「みんながつくるみんなの学校」	「性に関する自己意識や性的指向に関して学校に求められる対応等について(仮称)」	「国内外の動きと学校における人権教育」 ◎目的：人権及び人権教育をめぐる内外の動向を踏まえ、国際的な視点からも普遍的な人権教育が学校教育において必要であることを学ぶ。	休	「人権教育推進上の課題と改善策等について」 -「人権教育の指導方法等の在り方について[第三とりまとめ]」等を踏まえて-」 ◎目的：人権教育の先進的な取組を知るとともに各地域の取組を共有することで、演習に向けて課題を明確化する。

2日目

	8:30	11:30 12:30	15:00 15:15	17:00
7月14日 (木)	演習	「学校における人権教育の改善・充実について」-「人権教育の指導方法等の在り方について[第三とりまとめ]」等を踏まえて-」	休	閉講式
		(課題) A 教育委員会等における効果的な教職員向け研修プログラム等の作成 B 学校としての組織的な取組 C 指導内容・指導方法・学習環境づくり等の工夫・改善 ◎目的：各テーマにおける現状と課題について協議を深めることにより、人権教育を推進するための資料(研修成果を活かすための資料)を作成し、改善・充実策等に関する知識・方法を修得する。	休	閉講式

3日目

	8:30	11:30 12:30	15:00 15:15	17:00
7月15日 (金)	演習	「学校における人権教育の改善・充実について」-全体発表・協議・まとめ-」	休	閉講式
		◎目的：研修成果の全体を理解するとともに、演習成果の活かし方について理解を深める。	休	閉講式

事前提出資料：協議・演習「学校における人権教育の改善・充実について」

課題A 教育委員会等における効果的な教職員向け研修プログラム等の作成

受講者番号	都道府県・指定都市名	所 属	職 名	氏 名

項目例

- 1 域内（学校）の現状と課題
 - 2 研修プログラム（実施例を具体的に記入する）
 - 3 成果と課題
- ※ この研修でどのようなことを学びたいか
（1～2行程度 必須）

※A4版1頁以内で作成すること。

事前提出資料：協議・演習「学校における人権教育の改善・充実について」

課題B 学校としての組織的な取組

受講者番号	都道府県・指定都市名	所 属	職 名	氏 名

項目例

- 1 学校の概要
 - 2 人権教育に係る組織的な取組
(実施例を具体的に記入する)
 - 3 成果と課題
- ※ この研修でどのようなことを学びたいか
(1～2行程度 必須)

※A4版1頁以内で作成すること。

事前提出資料：協議・演習「学校における人権教育の改善・充実について」

課題C 指導内容・指導方法・学習環境づくり等の工夫・改善

受講者番号	都道府県・指定都市名	所 属	職名	氏 名

項目例

- 1 学校（学級等）の現状
- 2 指導事例等
- 3 成果と課題
- ※ この研修でどのようなことを学びたいか
（1～2行程度 必須）

※A 4版1頁以内で作成すること。

平成28年度人権教育指導者養成研修 推薦名簿

都道府県市・国立大学・
学校名等

推薦 順位	氏 名	フリガナ	年齢 (H28.4. 1現在)	性別	所 属				電話番号	備考					
					名 称	職 名	郵便番号	住 所			所属機関種別				
	<記入例>														
1	□□□□	□□□□	□	男	□□□□小学校	校長	□□□□□□□□	□□市□□□□□□	小学校	□□-□□□□-□□□□	小	②	A	B	3年
2	□□□□	□□□□	□	女	□□□□中学校	教諭	□□□□□□□□	□□市□□□□□□	中学校	□□-□□□□-□□□□	中	③	C	B	1年
3	□□□□	□□□□	□	男	□□□□県教育委員会	指導主事	□□□□□□□□	□□市□□□□□□	教育委員会	□□-□□□□-□□□□	高	①	B	C	6年

担当者氏名	所属郵便番号(半角)
担当者フリガナ(全角)	所属所在地
所属電話番号(半角)	所属名称
所属FAX(半角)	e-mailアドレス

注1) 演習班分けのため、「班分け希望学校種」欄には、幼稚園教員は「幼」、小学校教員は「小」、中学校教員は「中」、高等学校教員は「高」を記入してください。義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、教育委員会等については、班分けの際に希望する学校種(「幼」、「小」、「中」、「高」のいずれか)を記入してください。

注2) 「職種(①～③)」欄には、指導主事等は「①」、校(園)長・教頭は「②」、教諭は「③」のいずれかを記入してください。その他の職種については、班分けの際に参考とするため、相当する職種(①～③のいずれか)を記入してください。

注3) 演習班分けのため、課題A～Cのうち、希望するものを第2希望まで記入してください。

注4) 演習での参考としたいので、これまでの人権教育の指導年数を記入してください。自身が人権教育指導に携わったと考える期間で構いません。

※この名簿は、本研修への受講者推薦に際し使用するものであり、それ以外の目的で使用しません。